

活性術

認証取得後、
形がい化させない
ためのポイント

リコーの取り組み①

ISO14001認証の取得大国になった日本だが、認証を取得した後、環境マネジメントシステムの行き詰まりに悩む企業が数多い。ISOを活性させる工夫を、リコー福井事業所のケースから探る。

各課のメンバーと直接対話 自覚教育で社員の意識啓発

各課のメンバーと直接対話する自覚教育で社員の意識を啓発。「分別ナビ」を開発し、ゴミの分別の徹底にも成功した。

日本国内でISO14001認証を取得した事業所数が、2003年末時点で1万4000弱に達した。いまや日本は、世界で最もISO14001認証取得事業所数の多い国になった。しかし、その実態を見ると、認証取得までは高まっていた従業員のモチベーションが落ちてしまった、ISO14001の根幹であるPDCAサイクルの環境マネジメントシステムが回らない、という声を聞くことが多くなっている。

今号からの新連載「ISO活性術」では、認証取得後も、活力のある環境マネジメントシステムを維持し続ける工夫を、環境先進企業などの実例を基に紹介していく。

環境先進企業であるリコーの中でも福井事業所は、環境対応の進んだ事業所として知られている。ISO14001認証も1997年3月に取得した。その後、右ページ上の年表とグラフで示したように、ISO14001の環境目標の1つとしてゴミゼロ活動を積極的に展開してきた。

99年8月には、産業廃棄物と事業系一般廃棄物、生活系一般廃棄物の再資源化100%に加え、サーマルリサイクルの灰も原料化するという、リコーが定める「ゴミゼロレベルⅢ」を達成した。

99年時点で、同業他社の事業所と

比べてもレベルの高い「ゴミゼロ」を達成した福井事業所では、その後も廃棄物量の削減目標のレベルを高めていった。2000年度からは環境目標を再資源化率の向上ではなく、廃棄物排出量(工場から外部へ搬出する時の量)の削減に変更。さらに2002年度からは、廃棄物発生量(製造段階で発生した時の量)の削減を環境目標に掲げている。

福井事業所では、87年から実施したTPM(全員参加の生産保全)活動などを通じて、従業員全員が参加する活動の素地が養われてきていた。それが、レベルの高い「ゴミゼロ」を次々に達成する原動力にもなった。

しかし、廃棄物削減のハードルが厳しくなるなかで、現場からの改善提案も出尽くしてしまい、新しい提案も出にくくなっていた。

そこでリコー福井事業所の環境グループが考えたのが、環境目標などを現場に伝えるだけに終わりがちだった、環境グループと現場の従業員とのコミュニケーションの見直しだった。

対話でやる気を引き出す

2002年10月から始まった「自覚教育」は、福井事業所の従業員のモチベーションを再び高めることに成功し



福井事業所では、ゴミの分別が徹底されている。ゴミの発生量削減が目標になっているため、ここに置くゴミの量の削減も課題の1つになっている

た。自覚教育は、半年に1回、事業所の環境グループのメンバーが、直接、各課を訪れて講義をし、その後、メンバーと意見交換する形で進められている。

自覚教育は、同じ環境活動でも、社員の意識の持ち方によって、その成果が大きく異なってくることに着目して始まった。社員の意識そのものを啓発して、環境活動に取り組む意義を再確認してもらうことを狙っている。

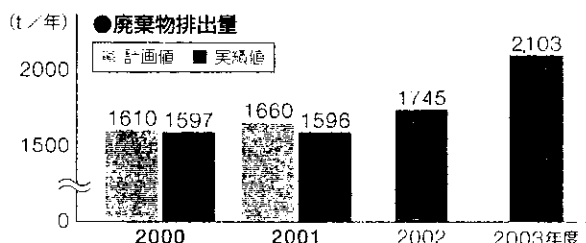
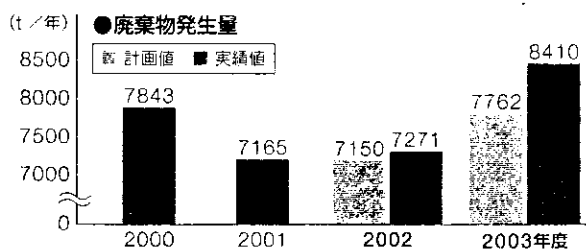
今年4月の自覚教育で、講師役を務めた総務グループの伊藤哲男係長は、できるだけ具体的な話をするように心がけている、という。

例えば、トナーの生産工程で排出される廃トナーが、かつては処理費用を払ってリサイクルしていたが、今では製鉄会社のスラグ改質剤に使われているといった話だ。製鉄会社

●リコー福井のゴミゼロ推進の歴史

1997年	3月	ISO14001認証を取得
1998年	6月	ゴミゼロ委員会を発足
	10月	ゴミゼロレベルⅡ達成 (産業廃棄物 + 事業系一般廃棄物の再資源化100%)
1999年	8月	ゴミゼロレベルⅢ達成 (産業廃棄物 + 事業系一般廃棄物 + 生活系廃棄物の再資源化100%、 サーマルリサイクルの灰の原料化)
2002年	4月	廃棄物排出量管理から廃棄物発生量管理へ

再資源化100%レベルでのゴミゼロは、99年8月に達成した。2002年度からは廃棄物の発生量管理を実施している。2003年度の廃棄物発生量8410tのうち6420tがサーマル感熱紙の排液でこの削減が課題となっている。2003年度は生産量の増加などで目標値を超えた



とこのスラグ改質剤を共同開発したことで、福井事業所では2003年度の処理コストが前年度に比べて350万円減った。

また、これまでに行われた自覚教育では、工場の現場で目標とされている歩留まりのアップが、利益に貢献するだけでなく、廃棄物の削減にもつながり、生産性も向上して省エネルギーにもなるといった話も紹介した。

環境活動と事業所のコストダウン活動が密接に結びついていることを丁寧に説明することで、従業員に、なぜ環境活動に取り組む必要があるのか、といった基本的な部分の意識の啓発を狙っている。

4月の自覚教育では、ある課からこんな提案が出た。

「うちの課で何をすればゴミの発生量を減らすことができるのか、新人

も含めてテーマ出しをするので、事務局の方も是非、一緒に参加してください」

伊藤係長は、「自覚教育が浸透するにつれて、現場で改めて環境改善の提案を考えようという意識が高まっている」と話す。

自覚教育を始めてからは、サーマル感熱紙の生産工程で発生する洗浄水の排液を減らすために、洗浄水を出したり止めたりするスイッチをホースの手元に付けるなど、いくつかの改善提案が出るようになった。

福井事業所では、自覚教育で増えた職場からの提案に対して2003年度から「福井事業所環境大賞」を新設した。今年4月には、大賞を受賞した提案は出なかったものの、7つの部署から出た改善提案を表彰した。

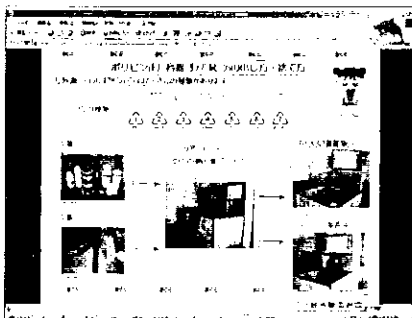
このように自覚教育の成果は、福井事業所の中で着々と上がっている。渡辺博・福井事業所長は、「『自覚教育』で学んだ環境活動の大切さを、従業員には、単に会社の中だけでなく、地域や家庭の中でも応用してほしい」と言う。

「分別ナビ」を自覚を促す

この数年、福井事業所でも、他の国内メーカーと同様に人件費削減の一環として、事業所内の仕事を請負会社に任せている。98年当時は10人弱だった請負会社の従業員が現在は約100人になり、全従業員の4割強を占めるまでになった。

そこで問題になり始めたのが、請負会社の従業員に対して、いかにゴミの分別を徹底してもらうかだった。直接、教育することは難しいため、福井事業所では2003年10月に社内ウェブ「分別ナビ」を制作した。このナビは、ゴミの分別がわかりやすく解説されているだけでなく、「廃棄物のコストがわかる」ページを設けていることが特徴である。

事業所でゴミを分別することで、どの程度、廃棄物処理の手数料が安くなるかなどがわかりやすく示しており、リコーや請負会社の従業員に環境活動に対する「自覚」を促す役割を担っている。「分別ナビ」の導入でゴミの分別も徹底されるようになった。誰もが気軽にアクセスできるため、環境教育の底上げにも貢献している。(斎藤正一)



分別ナビは2004年2月から使いやすいように改良した。資源分別ステーション内にナビ閲覧用パソコンを設置、分別間違いの撲滅にも役立っている